

謹賀新年



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員 / 青梅市選挙区

森村たかゆき

森村隆行プロフィール: 1973年生まれ。東京大学経済学部卒業後、伊藤忠商事(株)木材建材部、ブルデンシャル生命保険(株)立川支社勤務を経て、2006年から(株)保険見直し本舗にて取締役を務める。2017年7月の東京都議会議員選挙で初当選。都民ファーストの会 東京都議団 政調会長代行。新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチーム事務局長。

皆さまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと存じます。昨年は新型コロナウイルス対応に終始した一年でした。私は都民ファーストの会が設置した新型コロナウイルス感染症対策プロジェクトチームの事務局長として、情報の収集や提言のとりまとめを行ってまいりました。幅広い分野の専門家や地元青梅の皆さまから、様々なご意見をいただけたことで、変化する状況の中で必要な施策や制度の実現に多々つなげられたことを感謝しております。

一方で、11月からの感染第三波の拡大により、都内医療機関の逼迫度は予断を許さない状況に直面しています。一刻も早い感染状況の沈静化を図るべく関係各所と協議を重ねながら、力を尽くしております。

英米では既にワクチンの接種が始まっており、日本でも厚生労働省に特例承認を求める申請が行われています。ワクチンの有効性や、その副作用等に対する安全性の確認は必要不可欠ですが、提供体制の早期構築に加え、副作用が生じた場合の対応や補償などについての議論が、本年の焦点になるものと考えています。

また、延期されたオリンピック・パラリンピック競技大会については、様々なご意見があること、また最終的にはIOCの決定となることを承知しておりますが、私としては、あくまで感染状況の収束を全力で目指し、また大会の安全管理体制を徹底構築することで、開催に漕ぎつけられる道筋を残せるよう努めてまいりました。そのためにも、まずは第三波を沈静化させ、この冬を乗り切らなければなりません。

市民の皆さまからの付託を受けた都政一期目はまもなく終わりますが、これまでに行った仕事の成果につきましては、来月以降、複数回のレポートの発行を通じてご報告させていただきます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。 **森村 隆行**

東京都議会
第4回定例会

年末年始の対策を含む 総額2,778億円の補正予算が成立

12/16の都議会で、新型コロナに対する年末年始を含めた万全の対策のために、「医療提供体制等」「経済活動と都民生活を支えるセーフティネット」をさらに強化・充実させる予算案が可決・成立しました。

新型コロナウイルス感染症への緊急対策 補正予算 総額 2,778億円

医療提供体制等の強化・充実

新型コロナに立ち向かう医療従事者への慰労金の支給	119億円	患者受入に向けた空床確保料の補助	987億円
医療機関が設置する新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)等の運営に係る経費を支援	40億円	救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策等への支援	4億円
年末年始でも診療を継続する医療機関に協力金を支給	30億円	医療従事者に対する特殊勤務手当への支援	40億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担	78億円	新型コロナの重点医療機関等の体制整備	11億円

経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実

新型コロナ対応に係る中小企業制度融資等 (債務負担行為202億円)	344億円
生活福祉資金貸付事業補助	652億円
年末年始における住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	5億円

追加予算 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給	470億円
酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店に対して、12月18日~1月11日までの時短営業の協力金として	一律100万円を支給

多摩総合医療センター

新設の新型コロナ専用病棟を視察



先月、多摩総合医療センターに開設された新型コロナ専用病棟を、稼働前に視察してきました。ここでは軽症・中等症の患者を受け入れるために100床が確保され、まずは32床から運営が始まっています。隣接する病棟は重症患者の受け入れも可能であるため、容態の急変にも対応可能です。多摩地域のみならず、例えば日本語を話せない外国人などの受け入れなど、都内医療機関の負担軽減にも取り組みます。

前回の視察の段階では大部屋だった旧府中療育センターの建物ですが、感染症対応可能な陰圧装置つきの個室が並び、また、薬剤師や事務方が防護具の着脱を行わずに巡回するためのロボットも準備されました。

看護師の方々が、オペレーションや動線の確認をしておられましたが、感染が拡大する中、医療体制の拡充に全力で努めている現場の皆さまの努力に、ただただ感謝いたします。

酒類の提供を行う飲食店 カラオケ店 の皆さまへ
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金のご案内

時短営業実施期間	① 11月28日~12月17日 実施分	② 12月18日~1月11日 実施分
申請受付期間	12月18日~1月25日	1月12日~(未定)
支給額	1事業者当たり、一律 40万円	1事業者当たり、一律 100万円

※②の申請要件や手続きの詳細は、1月12日以降に東京都から発表される予定です



新型コロナウイルス関連のご意見・ご要望をお寄せください!!

都民ファーストの会 東京都議団では、皆さまからのご意見・ご要望を受け付けています。引き続き、いただいたお声を東京都と協議して対策を講じていきます。皆さまの声をこちらのQRコード、またはメール・FAXでお寄せください。

都民ファーストの会 東京都議団 森村たかゆき事務所

〒198-0036 東京都青梅市河辺町10-1-3 スプリング河辺1F

TEL: 0428-78-3218 FAX: 0428-78-3228

MAIL: takayuki.morimura0720@gmail.com

都政へのご意見・ご要望は
メール・FAXなどで
お寄せください。



森村たかゆき

検索

都民ファーストの会 東京都議団 森村たかゆき議員にインタビュー

Q 森村都議のコロナ対策での役割とは?

A 2020年2月、都民ファーストの会東京都議団に新型コロナ感染症対策プロジェクトチームが発足し、以来、私は事務局長を務めています。会派50人の意見集約や合意形成を図り、都民の皆さまからお寄せいただいた声を制度・施策にまとめ、合計で42回もの緊急要望書※を小池百合子都知事に提出する役割を果たしてきました。また、都議会では財政委員会にも所属しており、総額1.9兆円を超える都のコロナ対策費の財源確保や、予算配分などにも尽力してきました。

※12/31時点

Q 国と都のコロナ対策の違いで苦労したことは?

A 感染が拡大した当初、感染症法の上では無症状の陽性患者でも全員が入院する必要があり、またたく間に都内の病床がパンクしました。そこで都として国に「ホテルでの療養を認めること」を要望し、認められることになりました。その結果、軽症者は都が借り上げたホテルへ、中等症以上の方は病床へと切り分けることができ、病床不足が改善されました。また国は当初、東京を除く全国で「Go To トラベル」を進めましたが、私たちは都民が都内での旅行を楽しむことを奨励する「もっとTokyo」※を提案し、実現しました。(右上の写真はその時のものです)



●財政委員会で質疑に立つ森村都議

※「もっと楽しもう! TokyoTokyo」は年末年始の感染拡大防止のため1月11日までに出発する旅行の新規予約を停止しています

Q 深刻化した休業店舗への支援措置は?

A 国の緊急事態宣言により外出自粛や休校措置が相次ぐ中、私たちは休業店舗1店舗当たり50万円を給付する「感染拡大防止協力金」の制度化を強力に押し進め、実現しました。緊急事態宣言の延期後も、これを継続しなければ実効性を確保できないと考え、度重なる折衝の末、小池知事に応じていただきました。休業対象の1事業者1店舗であれば2か月間で計100万円を給付するというものです。東京で実現できたこの協力金制度は、当初は国も難色を示していたものですが、今では一般化され全国で行われています。これも会派として様々な反対を押し切って進めてきた成果だと考えています。現在は時短営業店(酒類の提供を行う飲食店、カラオケ店)への一律40万円だった協力金が、1月11日実施分まで延長され、1事業者一律100万円を支給されることになりました。

Q コロナ禍で失業・離職された方への支援は?

A 私たちは職業訓練と再就職支援をセットとした大胆な雇用創出策を実施すべきだと提言しました。結果、東京都はコロナ禍で失業・離職された方を対象として、ITスキルアップのための訓練を受けられる機会の提供、訓練終了から就職までをマッチングすることを進めています。また、感染拡大防止の給付金支給に人員が必要だったこともあり、都庁でも1,000人規模の雇用を生み出しました。



●都議会での予算可決の様子

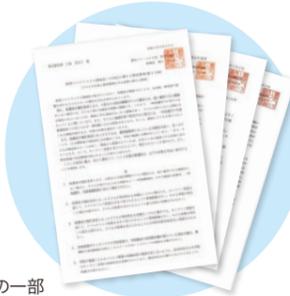
Q 感染防止策と経済のどちらを優先すべき?

A 様々な議論がありますが、当然どちらも大事です。当初はPCR検査が容易に受けられなかったため、予算を大幅に増やして検査体制を強化しました。検査数が増えることで新規陽性者数も増えましたが、重症患者の病床数に着目してモニタリングし、「感染防止策」と「経済活動」の両方を支えていくべきであると提案し、採用されました。常に先の状況を見据え、感染拡大で医療機関が逼迫する恐れがある場合は皆さまに自粛をお願いし、感染拡大が一定取れば慎重に見極めた上で制限を緩める、このようなバランスを常にはかってきました。現在は重症患者の病床占有率が上がり、職場内や家庭内でも感染が拡大しているため、病床数を増やす取り組みを進めながら、時短営業などの協力金とセットで行動自粛を強くお願いしているところです。

Q 他にコロナ対策で実現できたことは?

A コロナ禍での子育て支援やアーティスト支援など、東京都独自のものも含め、様々な制度が実現できました。これらの多くは、皆さまからお寄せいただいた声を制度・施策にまとめたものが元になっています。本年は日本でのワクチン提供体制や安全性などの議論が焦点となっていくと考えていますので、そのような状況を見越して今から準備を進めています。

●これまで小池都知事に提出してきた要望書の一部



●要望書を小池都知事に提出

2020年 新型コロナ確認▶▶感染第三波

- 1月16日 武漢に渡航した中国籍の男性が日本国内で初めて感染確認される
- 1月24日 東京都内で初めて感染確認され、国内2例目となる
- 2月3日 乗客の感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜港に入港
- 2月13日 国内初の感染者死亡、感染経路不明の事例が続く
- 2月27日 安倍前首相が全国の小中高校に臨時休校を要請
- 3月24日 東京五輪・パラリンピックが1年程度延期
- 3月25日 小池都知事が週末の外出自粛を要請
- 4月7日 政府が7都府県に「緊急事態宣言」、「人の接触を最低7割極力8割削減」の呼びかけ

第一波ピーク

- 4月16日 「緊急事態宣言」全国に拡大、13都道府県は「特定警戒都道府県」に指定
- 5月7日 東京都は営業時間短縮の要請を延長
- 5月14日 政府が39県で「緊急事態宣言」解除、8都道府県は継続
- 5月25日 全国で「緊急事態宣言」解除
- 6月2日 東京都が感染拡大の兆しを受け、初の「東京アラート」
- 7月5日 東京都知事選挙で小池知事が再選
- 7月9日 東京都で過去最多224人の感染確認、PCR検査数増加の影響も
- 7月22日 政府の「Go Toトラベル」キャンペーンが東京都を除いてスタート
- 7月23日 東京都で過去最多366人の感染確認、小池知事は連休の外出を控えるよう要請
- 8月3日 東京都で酒類提供の飲食店とカラオケ店に時短要請始まる

第二波ピーク

- 9月15日 東京都の時短要請が終了、新規感染が200人、100人を下回る日も
- 10月1日 政府の「Go Toトラベル」キャンペーンに東京都が適用される
- 10月30日 東京都が新型コロナとインフルエンザが同時流行した場合の検査数について試算を発表
- 11月19日 国内感染者総数2388人、東京都534人で前日に続き連続で過去最多を更新
- 12月8日 イギリスで世界初の認可された新型コロナワクチンの接種がスタート
- 12月15日 政府の「Go Toトラベル」が全国一斉に一時停止
- 12月16日 東京都は営業時間短縮の要請を1月11日まで延長

第三波ピーク?

1兆9,336億円もの新型コロナ対策予算

都議会での切れ目のない予算付け			財源
2月18日	最終補正予算	64億円	財政調整基金 8,792 億円
2月18日	追加補正予算	337億円	
3月31日	専決処分	250億円	
4月7日	専決処分	232億円	特定目的基金 731 億円
4月15日	4月臨時会 補正予算	3,574億円	
5月7日	専決処分	449億円	国庫支出金 7,714 億円
5月19日	第2回定例会 補正予算	5,831億円	
7月9日	7月臨時会 補正予算	3,132億円	その他収入等 2,099 億円
8月3日	専決処分	▲119億円	
9月1日	専決処分	▲211億円	など
9月3日	9月補正予算	2,711億円	
9月24日	9月補正予算 追加	23億円	
11月25日更新	第4回定例会 補正予算	2,308億円	
11月26日	専決処分	200億円	
12月14日	第4回定例会補正予算 追加	470億円	

これまで実現したコロナ対策(一部抜粋)

個人向け

- ☑ 非正規雇用者や中小企業従業員向け無利子融資
- ☑ 離職等に対して、生活費の特例貸付や住居確保の給付金
- ☑ 上下水道や税金の支払い猶予
- ☑ 都立学校の授業料減免(私立も支援)
- ☑ 妊産婦の移動等支援(タクシーやベビーシッター補助)

事業者向け

- ☑ 緊急融資・借換、上下水道や税金の支払い猶予
- ☑ 事業継続緊急対策助成金(テレワーク導入)
- ☑ 飲食事業者の業態転換支援(テイクアウト・宅配等)
- ☑ ガイドライン等に基づく対策実行支援(内装工事等)

個人向け

- ☑ 家庭学習を助ける「学びの支援サイト」開設
- ☑ オンライン学習環境の整備加速
- ☑ ひとり親家庭への1万円分の食料品提供
- ☑ アートにエールを!東京プロジェクト(アーティスト等)
- ☑ インフルエンザの予防接種の実質無料実施

事業者向け

- ☑ 非対面型サービス導入支援
- ☑ ソーシャルビジネス支援事業(NPO等)
- ☑ 国の家賃支援給付金に都独自に上乗せした給付金の支給

